

くまもとの住宅への ZEH普及促進 アクションプラン



©2010熊本県くまモン

令和6年(2024年)3月
くまもと小型・自家消費型再エネ施設等普及促進協議会

ZEHを取り巻く状況

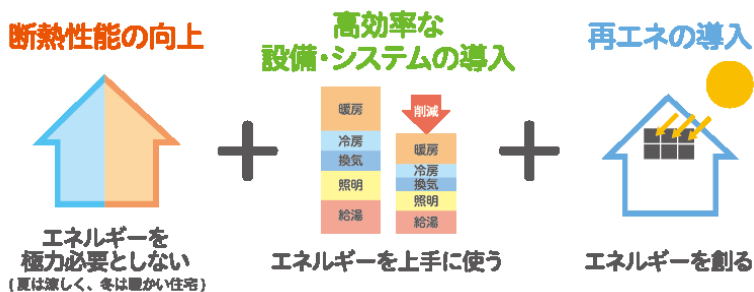
➤ ZEHとは

『ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（通称：ゼッチ））』とは、快適な環境を保ちながら、住宅の「高断熱・高気密化」、「省エネ」、太陽光発電等による「創エネ」によって、年間で消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅です。

国、県及び市町村による2050年ゼロカーボン宣言に加え、次の理由から、ZEHが注目を集めています。

<ZEHの魅力>

- 暑さ寒さに耐える快適な室内空間
- 光熱費削減
- 災害時の非常用電源確保
- カーボンニュートラルへの寄与



(出典：経済産業省資料)

➤ 県内のZEH普及状況

H30（2018）年度からR4（2022）年度の5年間で、国のZEH補助件数は累計で304件から714件に増加し、R4（2022）年度の県内新築戸建住宅におけるZEH化率は23.7%となっています。

近年住宅価格が高騰し、住宅購入のハードルが高くなっている状況を踏まえ、消費者及び地場の工務店等に光熱費の削減など、ZEHの導入効果を周知する必要があると考えています。



■注文住宅価格の推移

(出典：株式会社リクルート「2023年注文住宅動向・トレンド調査」)

■第2次熊本県総合エネルギー計画

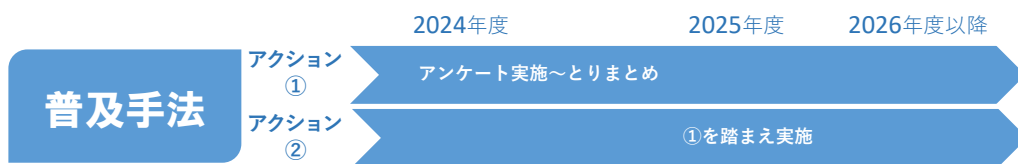
ZEH補助件数目標値(2030年度) 1,000件



■県内新築戸建のZEH交付決定件数及びZEH化率の推移

(出典：一般社団法人 環境共創イニシアチブ「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業調査結果」)

各アクションの進め方



アクション① ZEHアンケートの実施

ZEHの普及啓発のあり方等について検討するため、住宅関連企業（工務店、ハウスメーカー）に対し、消費者の動向やZEH施工状況などの現状と課題等を把握するアンケート調査を、関係部局や業界団体と連携して実施します。

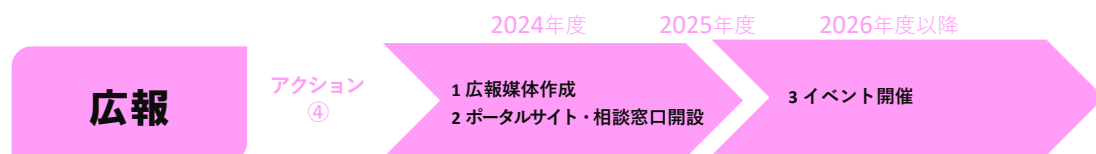
アクション② くまもとZEH勉強会の実施

アクション①「ZEHアンケート」の結果を踏まえ、関係部局や業界団体等と連携し、工務店等を対象としたZEH勉強会を実施します。



アクション③ ZEH住宅優遇策の活用促進

既存のZEH関連の住宅ローン金利優遇や減税、国の補助金等の広報を強化し、活用を促進します。



アクション④ くまもとのZEH増やすモン広報プロジェクト

④-1 広報媒体の作成

ZEHに係る初期投資と光熱費削減額について中長期でシミュレーションを行い、経済性を可視化するなど、ZEH及び太陽光発電のイメージ向上のため、広報リーフレット、PR動画等を作成し、県民・事業者の皆様に周知します。

また、実際にZEHに居住する方にインタビューを行い、利用者の生の声を広報媒体に掲載します。

④-2 ポータルサイト、相談窓口の創設

ZEHと太陽光発電に関する正しい情報を県及び市町村ホームページなどで発信します。また、住宅事業者相談窓口を開設します。

④-3 イベント開催

住宅事業者のイベント等の機会を捉えて、ZEHの導入等について周知するためのイベントを開催します。

本アクションプラン
に関する
お問合せ先

熊本県 商工労働部 産業振興局 エネルギー政策課
電話 096-333-2320
FAX 096-384-1760
E-mail eneseisaku@pref.kumamoto.lg.jp

くまもとの住宅へのZEH普及促進アクションプランの概要

【住宅における省エネ性能の向上が急務】

- カーボンニュートラルへの寄与
- 電気代高騰に対する家計防衛（経済メリット）

○レジリエンス性の向上

【ZEHの実現に不可欠なルーフトップソーラーの普及が伸び悩んでいる】

- △住宅用で初期投資100万円以上と高額
- △太陽光発電のイメージ低下

【ZEH普及における課題】

- ◇ZEHのメリット（経済性/快適性/健康優良）の広報不足
- ◇事業者における体制の不足
- ◇住宅価格の高騰

現状では大手のハウスメーカーが中心

毎年度、進捗状況を確認し、必要に応じてアクションプランの見直しを実施。

ZEH、ルーフトップソーラー導入普及策実施課題	課題への対応の方向性	コンセプト	アクションプラン					
			項目	アクション名	ターゲット	内容	実施主体・役割	開始時期
1 事業者側のZEHに対するノウハウ・理解の不足 ●消費者の住宅選びの判断材料となるよう、施工店や設計者等が、ZEHによる住宅環境改善、事業収益性等のメリットをうまく消費者伝える必要がある。	○県内のZEHを取り巻く状況について把握する。 ○地域の工務店等向けにZEHのメリットの理解を深める場を設ける。	住宅購入時にいかにZEHの採用を促すことができるか、消費者にZEHのメリット等の周知を強化する。	普及手法	ファーストアクション ① ZEHアンケートの実施	事業者	○県内のZEH普及状況及び普及に向けた課題を把握するため、住宅関連事業者アンケートを実施。	<県> アンケート実施 <住宅事業者等> アンケートへの協力	2024年度
				セカンドアクション ② くまもとZEH勉強会の実施	事業者	○①を踏まえ、関係部局や業界団体等と連携し、工務店等を対象としたZEH勉強会を実施。	<県> 勉強会実施 <電設事業者等> 事業者へ紹介 <住宅事業者> イベント共催等 <市町村> 広報	2025年度
2 住宅価格の高騰、太陽光発電施設の初期費用負担の大きさ ●住宅価格の高騰により、ZEHの実現に不可欠な太陽光まで、消費者の手が回らない状況にある。	○ZEH住宅の優遇策の活用を促進する。 ○ルーフトップソーラー導入による経済的メリットをアピールする。		ファイナンス	ファーストアクション ③ ZEH住宅優遇策の活用促進	個人	○既存のZEH関連の住宅ローン金利優遇や減税、国の補助金等の広報を強化し、活用を促進する。	<電設事業者等> 事業者、消費者への紹介 <金融機関> 消費者への活用促進 <消費者団体> 消費者への紹介 <県・市町村> 広報	2024年度
3 ZEHのメリットがうまく浸透していない ●ZEHによって暮らしがどのように改善されるのか、消費者へ情報がうまく伝わっていない。	○ZEHに関する情報を提示し、気づきを与える啓発が必要。 ○ZEHに携わる事業者や消費者に対し、情報発信を行い、正しい知識を広げる。 (ルーフトップソーラーアクションプランと連携)			○おひさまエコキュートのメリットを知らせる。 ○蓄電池 又は EV&V2Hのメリットを知らせる。	広報等	④くまもとのZEH増やすモン広報プロジェクト		
4 太陽光発電施設に関する誤った理解 ●太陽光発電施設について、一面的な見方による誤解が広まっている。	○ZEHの普及促進及びルーフトップソーラーのイメージ向上のため、経済性の可視化や、ZEH居住者の体験談などをとりまとめ、広報リーフレットやPR動画等を作成し、県民・事業者へ周知する。	個人・法人	<県> 広報媒体作成、活用 <市町村> 配布への協力			2024年度		
5 屋間の再生エネルギーが余っている ●屋間の余った再生エネルギーを活用するためには蓄電池が必要だがソーラー以上に高額。 ●EV&V2Hの活用が必要。				○ZEH、太陽光発電関連の正しい情報を整理・発信する。	個人	<県> HPを開設する <市町村> 県HPにリンク <電設・住宅事業者> 相談窓口を運営	2024年度	
				○住宅事業者のイベント等の機会を捉えて、ZEHの導入等について周知する。	個人	<県> イベント開催 <住宅事業者> イベント共催等	2025年度	
			その他	おひさまエコキュート、蓄電池及びEVの活用について、④-1において触れる。				

項目	2022年度	2023年度(現任)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2050年度
規制(底上げ)	全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け	支援措置における省エネ基準適合要件化(補助)	2025年4月～	2025年4月～	省エネ基準適合義務化				保(国)目標新築住宅はZEHレベルに引き上げ	遅くとも2030年までに義務基準をZEHレベルに引き上げ
誘導(より高い省エネ性能)	誘導基準の強化 関連制度におき基準をZEH・ZEB水準に引き上げ	2022年10月～ 誘導基準をZEHレベルに引き上げ 低炭素建築物、長期優良住宅の認定基準をZEHレベルに引き上げ 住宅性能表示制度においてZEHレベル以上の多段階の等級を設定(断熱等級&一次エネルギー消費量等級)	2023年～ 住宅TR制度の対象(注文建て、建売戸建て、賃貸アパート)	住宅TR制度に分譲マンションを追加	住宅TR基準をZEHレベルに引き上げ(目標2027年)				保(国)目標新築住宅はZEH基準の水準を省エネ性能を確保	遅くとも2030年までに各基準の引き上げ
再生エネルギー設備の導入促進	建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度の創設 市町村が促進計画を作成・公表することで、当該区域内には、建築士から建築主に対する再生エネルギー設備についての説明義務や建築基準法の形態規制(の特例許可等が適用)	2023年9月・国ガイドラインの公表	2024年4月～	2024年4月～	建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度					2050年カーボンニュートラルの実現